

令和 3 年 度

( 1 2 月 補 正 )

介護保険特別会計補正予算（第 3 号）及び予算に関する説明書



### 3 議案第 6 7 号

#### 令和 3 年度西之表市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度西之表市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 9 7 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 3 0 1, 6 8 1 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 1 1 月 2 6 日 提出

西之表市長 八板 俊輔



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		610,287	△44	610,243
	2 国庫補助金	254,634	△44	254,590
4 支払基金交付金		551,840	△19	551,821
	1 支払基金交付金	551,840	△19	551,821
5 県支出金		299,772	148	299,920
	2 県補助金	26,339	148	26,487
7 繰入金		470,368	△710	469,658
	1 一般会計繰入金	413,762	△710	413,052
9 諸収入		260	2,603	2,863
	2 雑入	54	2,603	2,657
歳入合計		2,299,703	1,978	2,301,681

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		103,216	△858	102,358
	1 総務管理費	63,232	170	63,402
	3 介護認定審査会費	38,894	△1,028	37,866
3 地域支援事業費		166,305	△129	166,176
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	84,068	△69	83,999
	3 包括的支援事業・任意事業費	56,315	△60	56,255
6 予備費		34,957	△1,929	33,028
	1 予備費	34,957	△1,929	33,028
7 諸支出金		39,939	4,894	44,833
	1 償還金及び還付加算金	25,398	2,402	27,800
	2 繰出金	14,541	2,492	17,033
歳 出 合 計		2,299,703	1,978	2,301,681

1. 総括  
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	610,287	△44	610,243
4 支払基金交付金	551,840	△19	551,821
5 県支出金	299,772	148	299,920
7 繰入金	470,368	△710	469,658
9 諸収入	260	2,603	2,863
歳入合計	2,299,703	1,978	2,301,681

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	103,216	△858	102,358	0	0	△858	0
3 地域支援事業費	166,305	△129	166,176	104	0	139	△372
6 予備費	34,957	△1,929	33,028	0	0	0	△1,929
7 諸支出金	39,939	4,894	44,833	0	0	2,560	2,334
歳 出 合 計	2,299,703	1,978	2,301,681	104	0	1,841	33

## 2. 歳入

### (款) 3 国庫支出金

### (項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金（総合事業）	32,412	△21	32,391	1 現年度分	△21	地域支援事業交付金（総合事業） △21
3 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	21,380	△23	21,357	1 現年度分	△23	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） △23
計	254,634	△44	254,590			

### (款) 4 支払基金交付金

### (項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	29,214	△19	29,195	1 現年度分	△19	地域支援事業支援交付金 △19
計	551,840	△19	551,821			

### (款) 5 県支出金

### (項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金（総合事業）	12,945	160	13,105	1 現年度分	160	地域支援事業交付金（総合事業） 160
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	10,690	△12	10,678	1 現年度分	△12	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） △12
計	26,339	148	26,487			

### (款) 7 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

2 地域支援事業繰入金（総合事業）	12,945	160	13,105	1 現年度分	160	地域支援事業繰入金（総合事業） 160
3 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	10,690	△12	10,678	1 現年度分	△12	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業） △12
5 その他一般会計繰入金	103,748	△858	102,890	1 職員給与費繰入金	170	職員給与費繰入金 170
				2 事務費繰入金	△1,028	事務費繰入金 △1,028
計	413,762	△710	413,052			

### (款) 9 諸収入

### (項) 2 雑入

1 雑入	54	2,603	2,657	1 雑入	2,603	種子島地区広域事務組合負担金精算返納金 2,560
------	----	-------	-------	------	-------	---------------------------

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						全国市有物件災害共済会等共済金及び返戻金 10
						全国市有物件災害共済会等共済金及び返戻金(過年度分) 33
計	54	2,603	2,657			

### 3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	63,232	170	63,402	0	0	170	0	3 職員手当等	170	扶養手当 児童手当	80 90
計	63,232	170	63,402	0	0	170	0				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 認定審査事務負担金	38,894	△1,028	37,866	0	0	△1,028	0	18 負担金補助及び交付金	△1,028	負担金 種子島地区広域事務組合	△1,028 △1,028
計	38,894	△1,028	37,866	0	0	△1,028	0				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 サービス事業費	68,204	△69	68,135	△25	0	△13	△31	11 役務費	8	保険料	8
								13 使用料及び賃借料	△77	車借上料	△77
計	84,068	△69	83,999	△25	0	△13	△31				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	25,749	0	25,749	164	0	164	△328			財源組替	
計	25,749	0	25,749	164	0	164	△328				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 地域包括支援センター運営事業費	33,796	△60	33,736	△36	0	△12	△12	4 共済費	55	職員共済組合負担金 職員共済組合負担金（会計年度任用職員）	27 28
								11 役務費	8	保険料	8
								13 使用料及び賃借料	△123	車借上料	△123
2 任意事業費	9,675	0	9,675	1	0	0	△1			財源組替	
計	56,315	△60	56,255	△35	0	△12	△13				

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費

5 介護保険特別会計

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予備費	34,957	△1,929	33,028	0	0	0	△1,929			
計	34,957	△1,929	33,028	0	0	0	△1,929			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

3 償還金	24,793	2,402	27,195	0	0	0	2,402	22 償還金利 子及び割 引料	2,402	国庫支出金返還金 前年度精算返納金	12 2,390
計	25,398	2,402	27,800	0	0	0	2,402				

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 繰出金	14,541	2,492	17,033	0	0	2,560	△68	27 繰出金	2,492	一般会計繰出金	2,492
計	14,541	2,492	17,033	0	0	2,560	△68				

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		報 酬 ( 千 円 )	給 料 ( 千 円 )	職 員 手 当 ( 千 円 )	計 ( 千 円 )		
補 正 後	19 (13)	15,844	57,545	33,921	107,310	18,989	( )パートタイム会計年度 任用職員
補 正 前	19 (13)	15,844	57,545	33,751	107,140	18,934	
比 較	0 (0)	0	0	170	170	55	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 後	1,574	600	396	4,089	21,968	78	480
	補 正 前	1,494	600	396	4,089	21,968	78	480
	比 較	80	0	0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金			
	補 正 後	1,670	30	3,036			
	補 正 前	1,580	30	3,036			
	比 較	90	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		給 料 ( 千 円 )	職 員 手 当 ( 千 円 )	計 ( 千 円 )		
補 正 後	11	39,076	22,612	61,688	11,914	73,602
補 正 前	11	39,076	22,442	61,518	11,887	73,405
比 較	0	0	170	170	27	197

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補 正 後	1,574	600	198	2,987	15,355	78	480
	補 正 前	1,494	600	198	2,987	15,355	78	480
	比 較	80	0	0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当				
	補 正 後	1,310	30				
	補 正 前	1,220	30				
	比 較	90	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 合 計 (千円)	備 考
		報 酬 ( 千 円 )	給 料 ( 千 円 )	職 員 手 当 ( 千 円 )	計 ( 千 円 )		
補 正 後	8 (13)	15,844	18,469	11,309	45,622	7,075	( )パートタイム会計年度 任用職員
補 正 前	8 (13)	15,844	18,469	11,309	45,622	7,047	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	28	

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	
	補 正 後	198	1,102	6,613	360	3,036	
	補 正 前	198	1,102	6,613	360	3,036	
	比 較	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説	明	備	考
給	料	0	給与改定に伴う増減分				
			昇給に伴う増加分				
			その他の増減分				
職	員	170	手当	制度改正に伴う増減分			
			その他の増減分	新規認定に伴う増			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給料

区	分	一般行政職	税	務	職		
令和3年10月1日	平均給料月額(円)	308,750	158,900				
	平均給与月額(円)	354,639	175,400				
	平均年齢(歳)	42.6	20.9				
令和3年7月1日	平均給料月額(円)	308,750	158,900				
	平均給与月額(円)	348,108	176,676				
	平均年齢(歳)	42.3	20.7				

イ 初任給

(令和3年10月1日現在)

区分	一般行政職	税務職	国の制度	
			一般行政職	税務職
高校卒	(試験) 150,600円	(試験) 150,600円	(一般職) 150,600円	(一般職) 162,900円
	(選考) 146,100円	(選考) 146,100円		
大学卒	(試験) 182,200円	(試験) 182,200円	(総合職) 186,700円	(総合職) 214,400円
			(一般職) 182,200円	(一般職) 207,000円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			小計					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和3年10月1日	1級	1	10.0	1級	1	100.0	1級			1級	2	18.2
	2級	2	20.0	2級			2級			2級	2	18.2
	3級	3	30.0	3級			3級			3級	3	27.2
	4級	2	20.0	4級			4級			4級	2	18.2
	5級	1	10.0	5級			5級			5級	1	9.1
	6級	1	10.0	6級			6級			6級	1	9.1
	7級			7級			7級			7級		
	計	10	100.0	計	1	100.0	計			計	11	100.0
令和3年7月1日	1級	1	10.0	1級	1	100.0	1級			1級	2	18.2
	2級	2	20.0	2級			2級			2級	2	18.2
	3級	3	30.0	3級			3級			3級	3	27.2
	4級	2	20.0	4級			4級			4級	2	18.2
	5級	1	10.0	5級			5級			5級	1	9.1
	6級	1	10.0	6級			6級			6級	1	9.1
	7級			7級			7級			7級		
	計	10	100.0	計	1	100.0	計			計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級・2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補・主事	主査	係長	課長補佐	課長	課長
				課参	課参	長事

エ 昇給

区分	職員数 (A)	人	合計	代表的な職			種	
				一般行政職	税務職			
補正後	職員数 (A)	人	11	10	1			
	昇給に係る職員数 (B)	人	10	9	1			
	号給数別内訳	1号給	人	0				
		2号給	人	0				
		3号給	人	2	2			
		4号給	人	8	7	1		
		人						
比率 (B) / (A)	%		90.9	90.0	100.0			
補正前	職員数 (A)	人	11	10	1			
	昇給に係る職員数 (B)	人	10	9	1			
	号給数別内訳	1号給	人	0				
		2号給	人	0				
		3号給	人	2	2			
		4号給	人	8	7	1		
		人						
比率 (B) / (A)	%		90.9	90.0	100.0			

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	0.000	4.45	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
補 正 前	2.225	2.225	0.000	4.45	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	
国 の 制 度	4.45		—	4.45	(3級5%, 4・5級10%, 6・7級15%)	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	勲奨退職時特 別昇給	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	—	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	税 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	2.5	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	18.2	10.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・福祉手当・国土調査業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	離島であるという特殊事情に加え、交通事情を考慮し、支給内容を設定